平成20年旭市議会第3回定例会会議録

議事日程（第2号）

平成20年9月5日（金曜日）午前10時開議

- 第 1 議案質疑
- 第 2 決算審査特別委員会設置
- 第 3 決算審査特別委員会委員の選任
- 第 4 決算審査特別委員会議案付託
- 第 5 決算審査特別委員会委員長及び副委員長の当選結果報告
- 第 6 常任委員会議案付託
- 第 7 常任委員会陳情付託

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 議案質疑
- 日程第 2 決算審査特別委員会設置
- 日程第 3 決算審査特別委員会委員の選任
- 日程第 4 決算審査特別委員会議案付託
- 日程第 5 決算審査特別委員会委員長及び副委員長の当選結果報告
- 日程第 6 常任委員会議案付託
- 日程第 7 常任委員会陳情付託

出席議員（23名）

1番	伊藤保	2番	島田和雄
3番	平野忠作	4番	伊藤房代
5番	林七巳	6番	向後悦世
7番	景山岩三郎	8番	滑川公英
10番	柴田徹也	11番	木内欽市
12番	佐久間茂樹	13番	日下昭治
14番	平野浩	15番	林俊介

16番 明智 忠直
 18番 高木 武雄
 20番 向後 和夫
 22番 林 正一郎
 26番 林 一哉

17番 林 一雄
 19番 嶋田 茂樹
 21番 高橋 利彦
 24番 神子 功

欠席議員（2名）

9番 嶋田 哲純

25番 伊藤 鐵

説明のため出席した者

市長 伊藤 忠良
 教育長 米本 弥榮子
 病院事務部長 伊藤 敬典
 秘書広報課長 加瀬 寿一
 財政課長 平野 哲也
 市民課長 木内 國利
 保険年金課長 増田 富雄
 社会福祉課長 在田 豊
 商工観光課長 神原 房雄
 建設課長 米本 壽一
 下水道課長 中野 博之
 消防長 菅谷 衛一
 庶務課長 浪川 敏夫
 生涯学習課長 花香 寛源
 監査委員局長 林 久男
 国民宿舎人
 支配人院長
 病再整備室長 野口 國男
 鑑木 友孝

副市長 鈴木 正美
 病院事業者 吉田 象二
 総務課長 高埜 英俊
 企画課長 加瀬 正彦
 税務課長 野口 徳和
 環境課長 平野 修司
 健康管理課長 小長谷 博
 高齢者福祉課長 横山 秀喜
 農水産課長 堀江 隆夫
 都市整備課長 島田 和幸
 会計管理者 渡辺 輝明
 水道課長 堀川 茂博
 学校教育課長 及川 博
 国体推進室長 高野 晃雄
 農業委員会
 事務局局長 小田 雄治
 病院経理課長 鈴木 清武

事務局職員出席者

事務局長 宮本英一

事務局次長 石毛健一

開議 午前10時 0分

議長（明智忠直） おはようございます。

ただいまの出席議員は23名、議会は成立しました。

これより本日の会議を開きます。

日程第1 議案質疑

議長（明智忠直） 日程第1、議案質疑。

議案の質疑を行います。

議案第1号から議案第19号までの19議案を順次議題といたします。

議案第1号について、質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

日下昭治議員。

13番（日下昭治） 議案第1号、平成19年度旭市一般会計決算の市税部門について質疑を行いたいと思います。

まず初めにお聞きしたいのは、市税において前年度決算での収入未済額、いわゆる当年度未済額と過年度未済額が出てくると思いますが、それが新年度において調定額にはなっていないのかということをお聞きしたいと思います。

議長（明智忠直） 日下昭治議員の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

税務課長（野口徳和） それでは、お答えいたします。

まず、前年度収入額が次の年度では調定額に入っていないというのはどういう理由かということでございますけれども、これにつきましては、税額を修正する場合、これは更正・決定ということで、地方税法の第17条の規定によりまして、更正・決定というのは期間制限がございます。例えば、修正申告等が出された場合で、減額の税額修正した場合、過年度分についてですけれども、滞納のない方で全部おさまっている方については、減額分については、歳出予算のほうから還付の手続きをします。それで滞納者につきましては、滞納繰り越し分

のほうの調定を減額すると、そういう規定に法律上なっております。そういう関係で、年度間でもって、そういう変更がありますので調定額が変わってくるということでございます。

議長（明智忠直） 日下昭治議員。

13番（日下昭治） 私ども、専門的に何かよくわからないわけですがけれども、例えば平成19年度決算書において、平成18年度の比較をしますけれども、市税において、個人市民税6万8,767円増えておるんです、前年度より。そうしますと、その辺は、賦課するのには何を根拠で賦課されているのかなということなんですけれども。もうないわけですよ、前年度にもう。そういうことにおいて7万何ぼか増えてくるということは、何が基本になるのかなということ。

それとあと、固定資産税においては今度逆に2万1,700円、軽自動車税においては4万1,400円、都市計画税においては3,000円が、今度は減額されているわけです。ということは、減免処理をしてあるのかなという考えを私ども持つわけでございますけれども、それらについてはどのような形、素人ですので詳しく説明をいただきたいと思えます。

議長（明智忠直） 日下昭治議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

税務課長（野口徳和） お答えいたします。

まず、決算書の19ページの個人市民税の滞納繰り越しの調定額です。これについては、議員さんご指摘のとおり、その差額6万8,767円増となっております。これにつきましては、滞納者の方が7名おりました、修正申告が出ました。それで、ご承知のように、市民税と県民税を併せて徴収いたします。それで、現年分もそうですけれども、その都度、あらかじめ決めた市民税と県民税の案分率で調整して、県民税分は県税事務所のほうに振り込む、その年度当初の案分率は、小数点以下11位までの大きい数字は案分率でやるんですけれども、暫定の案分率を使います、年度当初は。年度末において確定した案分率でやります。そういう関係で修正申告で減になりましたけれども、最終的な案分率を使った結果6万8,767円増になった。最終的な市民税、県民税を合わせた滞納分の繰り越し総額というのは4億2,500万円ほどございます。そういう関係で、案分率の率のちょっとの差でもってそういう調整を課すと。修正申告の減額ですけれども、案分率の関係で、調定のほうが増になった。これについては、県のほうも同じくこういう滞納繰り越し分について同じに調定していますので、調定額が移動するということでございます。

それから、固定資産税の滞納繰り越しの調定額、これは2万1,700円減になっています。

これは過年度分につきまして、家屋の滅失の申告があったことによって、これは滞納者ですので、その滅失分について調定額を減にしたと。

それから、軽自動車税の滞納繰り越し分の調定額、これについても、差額が4万1,400円ございます。これについては、過年度分の滞納繰り越し分が入っています廃車分8台があったため、それを調定から減したと、これも届け出により減した。

それから、21ページの都市計画税の滞納繰り越し分の調定については、これも、先ほどの固定資産税の方と同じですので、その差額が3,000円ということで減したということでございます。

議長（明智忠直） 日下昭治議員。

13番（日下昭治） そうしますと、年度途中でもそういうものがあり得るということになるわけですね。そういうことですね。これ、3回に制限されています。これで質疑が終わりになっちゃうと思いますので、ちょっともう少し進みますね。

そうしますと、当然、我々が見た中では、あるべきものにプラスされるということは、過剰徴収と思うんですよね。ただ、それは賦課を途中でもするということになるんですね、そういうことになりますと。年度途中で。それでいいですね、年度途中でやるということで。

そうしますと、通常であれば、住民税は4月1日付のものにおいて切符を切るわけですが、固定資産税と都市計画税は1月1日現在だと思うんですよね。それで、予算書であると、調定額というのは出てこないんですよね。調定見込額で出てきますので、決算書において初めて調定額というのが出てきて、調定額イコール賦課金だと思っていたんですけれども、賦課金は途中で変わるということになると思うんですよ、これだと。そういう理解でなければならぬわけですね。

それで、実はそういうものに基づきまして、監査の審査の方法の中で財務関係の事務は関係諸法規に適合していると、それは適合することだからそれは問題ないでしょうけれども、そういうのを途中で賦課をするということ、その都度その都度、監査委員には審査を受けていくということによろしいのでしょうか、その辺は。

議長（明智忠直） 日下昭治議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

税務課長（野口徳和） それでは、先ほどちょっと申し上げました、地方税法第15条7の規定をちょっとご説明します。

まず、減額をする場合、これは5年間できます。それから、新たに課したり、また増額す

る場合、過年度分については3年できると、こういう規定もございまして、例えば住民税で無申告の方で途中から申告されてくる方がいるんですよ、実際に。それから、あと、税務署、あるいは、こちらでもそうですが、住民税の確定申告の修正申告、そういうのが生じると。これは税法で決まっておりますので、これはどこの市町村でも同じ。年度の途中であっても、滞納繰り越し調定の該当者がいたら調定額は移動する。

それから、監査のほうで、こういう説明をしたかということですが、これは税制でやっているものですから、その都度そういうものについてどうだという説明は、こちら側はしておりません。

(「議長、ちょっとお願いがしておきたいと思います。」の声あり)

議長(明智忠直) 日下昭治議員。

13番(日下昭治) 決算に関係することですので、ちょっとその明細を後でいただきたいと思うんですけども。その辺の税法上の。

議長(明智忠直) 税務課長。

税務課長(野口徳和) わかりました。その税法の関係についてはコピーしてお示ししたいと思います。

議長(明智忠直) 日下昭治議員の質疑を終わります。

続いて、神子功議員。

24番(神子 功) 議案第1号、平成19年度旭市一般会計決算につきまして、歳入歳出について若干お伺いをいたします。

初めに、歳入についてお伺いをいたします。

4点ほどございますので、よろしくお伺いいたします。

平成19年度につきましては、本市の歳入においては、所得税から個人市民税への税源移譲や、定率減税の廃止による市税収入の増となるもの、また地方財政計画による臨時財政対策債の縮減や、地方交付税など減額によりまして、歳入全体としては伸びを見込めないということでスタートを切ったわけでございます。

そこで何点かお伺いをいたします。

1点目、市税収入につきましては、所得税から個人市民税への税源移譲をされたこと、さらに定率減税廃止に伴いまして市税の増収がどの程度になったのかどうか、これが1点目です。

2点目、地方交付税におきまして、当初67億3,000万円、補正で2億5,820万円余り、トー

タルしますと69億8,820万円程度の予算に対しまして、平成19年度の調定につきましては70億9,338万9,000円ということになりました。地方交付税につきましては、普通交付税で61億9,236万6,000円、特別交付税では9億102万3,000円というものでございます。結果、当初予算よりは3億6,333万9,000円の増、補正を含んだものでは1億518万円ということで増になったわけでございます。そこで、調定額70億9,338万9,000円、これにつきまして、この中に合併特例債の交付税措置があったかどうか、あればその内容。さらに、当初見込んでおりました内容とどういう内容が違っていたのかどうかお示しをいただきたいと思います。

3点目、平成19年度におきます不納欠損の関係でございます。

トータルでは、市税分担金及び負担金、使用料及び手数料、トータルいたしますと、市民税関係では、個人市民税が1,792万円余り、法人市民税は227万円ということで決算書にございます。この不納欠損におきます処分についてはどのような事由で、件数が何件くらいあったのかどうか。ちなみに、市民税関係では、平成18年度は9,898万円ということでございました。平成19年につきましては194万円余りということになっておりまして、これらがどのような変化になっているかどうかお示しをいただきたいと思います。

次に、4点目ですが、市税等の納税者への対応及び効果についてお伺いするものであります。

収入未済額が昨年度と比べて増加傾向にございます。そういった意味で、平成19年におきましては大変ご努力をされてきたと思いますが、市税等の滞納者につきましての、どのような対応をされてきたのかどうか、内容的なもの、その効果についてお示しをいただきたいと思います。

歳出につきましてお伺いいたします。

平成19年度旭市議会第1回の定例会で、市長の施政方針並びに提案理由の説明の中で、主要事業等について基本計画の施策体系に沿った取り組みの内容がございました。中でも、快適でうるおいのあるまちづくりの中で、広域ごみ処理事業について触れられました。この件については、予算の中では環境衛生費として、負担金補助及び交付金の中では東総地区広域市町村圏事務組合負担金として2,331万2,000円予算組みされ、決算におきましては1,597万4,000円の減額で733万8,000円ということで結果として支出をされたものでございます。ご案内のように、この内容につきましては、銚子市、匝瑳市、旭市、これが持つ3施設を集約化して、新たな一般廃棄物処理施設、これを整備するために、東総地区広域市町村圏事務組合として負担金としての予算でございます。これが、平成19年度に候補地が白紙となったと

ということで、予算が減額されてなったものでございます。したがって、今、平成20年でございますので、その後、東総地区市町村圏事務組合負担金ということで予算組みされておりましたものが、現在、ごみ処理施設ということについてどういう取り組みをされているかどうかというのが1点。

それから、2点目として、平成19年度の一般会計の中で、塵芥処理施設の運営費というものが、歳入歳出決算に関する説明資料の41ページにございます。4億9,992万1,000円ということで、その中に焼却施設の工事が載っております。1億1,200万円余りの工事が行われたということになっておりますが、本市においては、焼却施設の耐用年数というものはどうなっているかどうか、そして、この施設の今の状況についてはどうなっているかどうかお示しをいただきたいと思っております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

税務課長（野口徳和） まず、決算書の19ページの税源移譲及び定率減税廃止の影響ということで、個人市民税の現年課税分の関係ですけれどもお答えいたします。

税源移譲に伴う影響額といたしましては、平成19年度の課税状況によりまして約5億6,000万円の増。

次に、定率減税廃止の影響額約1億2,000万円、合わせますと6億6,000万円ちょうど。実際の収入額については、対前年個人住民税については5億9,000万円の増となっております。

次に、3点目の不納欠損額となった処分事由、件数というお尋ねです。お答えいたします。

まず、市税の不納欠損額のトータルにつきまして1億78万円と、その内訳としまして、5年時効、18条第1項ですけれども、これは4,675件で6,168万円、15条の7第4項、3年時効ですけれども、634件で738万円、15条の7第5項、即時消滅ですけれども、これは68件で3,171万円となっております。対前年につきましては、不納欠損額については179万円ほど増となっております。その増減につきましては、減少しましたのは、個人市民税で230万円の減、それから固定資産税のほうでは388万円の増が主な内容でございます。

次に、4点目の市税滞納者への対応及び効果ということでお答えいたします。

まず、市税の滞納者への納税・納付滞納としましては、当然、各納期ごとの督促状の送付、それから随時の戸別訪問、それから夜間訪問、それから定期的な催告書の一斉送付、これは年4回行っております。それから、19年度について、新たに千葉県滞納整理推進機構が設置

されましたので、その活用と、それから毎月の夜間納税窓口の実施、それから年5回の休日納税窓口の実施、あるいは年3回の休日徴収の実施、それから預金調査の財産調査を充実させてきました。また、差押予告書の送付等により、差し押さえ等の滞納処分を強化しているところであります。

以上でございます。

議長（明智忠直） 財政課長。

財政課長（平野哲也） それでは、2点目の地方交付税ということで、決算書の22ページ、あるいは23ページに記載してございます地方交付税に関連したご質問でございます。

まず最初に、合併特例債の償還額のうち、普通交付税に算入されたものということでございます。合併特例債、ご存じのように合併しまして、平成17年から借入れが始まっておりまして、実際に元金の据え置きという期間がございます。3年間ぐらいは元金は据え置かれますので、元金の償還は今のところまだございません。それで、平成17年、平成18年に発生した利子分については平成19年度に算入されております。ですから額としては、まだ元金が始まらないので若干低いということになります。平成19年度の利子分、これにつきましては、実際の評価額は3,223万1,000円ほどございます。これに対して交付税で入ったのが2,256万2,000円ということで、約70%が算入されてございます。

それから、2点目の、地方交付税予算額に対して決算額が最終的に増になっているんじゃないのかということでございますけれども、確かに、先ほども議員さん申しあげましたように、平成19年度の交付税の最終予算額、これにつきましては、そこに書いてございますように69億8,820万9,000円ということで、決算額は総額で70億9,338万9,000円ということございまして、1億518万円ほど最終予算より決算額が増えている。この内訳でございますけれども、普通交付税が最終予算額61億631万3,000円に対しまして、決算額が61億9,236万6,000円ということで、実際には8,605万3,000円ほど増になっておる。また、特別交付税につきましては、最終予算で見ていたものが8億8,189万6,000円に対しまして、決算では9億102万3,000円ということで、1,912万7,000円ほどの増となっております。予算額との差が生じた理由でございますけれども、普通交付税につきましては、交付決定額と、それから予算計上済額の差額、これは留保したんですけれども、最終的に主要財源全部使い切らなかったというところで若干残っております。繰り越されたということです。

それから、特別交付税でございますけれども、最終の決定が3月18日ということ、3月交付分が3月18日ということで、これは予算編成はご承知のとおり2月くらいにもう終わって

まいりますので、実際には、増えた分は予算措置をしないでそのまま繰り越しになった、増になったという形でございます。

以上です。

議長（明智忠直） 環境課長。

環境課長（平野修司） それでは、収入の3点目、不納欠損の関係です。

うちのほうの関係は、決算書の27ページの清掃手数料、これはごみ袋の販売手数料でございますけれども、小売店である市外の業者が、平成13年8月20日に倒産しております。それによりまして、ごみ袋4,000枚ですけれども、金額にしますと16万円、これが回収できなくなって未納となっておりますので、不納欠損としております

それから、2番目の、歳出関係でございます。

ごみ処理事業について、今後の対応、それから塵芥処理関係でございます。

1番目のごみ処理事業関係については、先ほど言われましたように、広域ごみ処理施設建設に向けて、平成19年度東総地区広域市町村圏事務組合負担金、当初額は2,331万1,000円でしたが、候補地の断念により事業費の縮小があり、733万8,000円となったものでございます。

今後の対応ということですが、ご存じのように、3市の焼却施設はいずれも老朽化が進んでいることから、新しい焼却施設候補地を早急に選ばなければなりません。そこで3施設を集約した施設建設として、早急に組合と関係3市で候補地の選定に取り組んでいるところでございます。

2番目の現在の塵芥処理の関係でございます。

決算額が、先ほど言われましたように4億9,992万864円でございます。現在のごみ焼却施設、クリーンパークは、平成4年7月に竣工し16年が過ぎております。したがって老朽化が進み始めていることから、維持管理のメンテナンスを毎年行い、少しでも施設の延命化を図っております。近隣では銚子市の施設が22年、匝瑳市の施設が24年ということで、その中では旭市が一番施設としては新しい施設となっております。このことから、新施設建設に当たっては、単独の建設ではなく、3市広域での建設を進めていきたいと考えております。

なお、建設に当たっては、国の交付金を受けた有利なものを考えているという形で現在進んでおります。

なお、通常、焼却施設の耐用年数は20年と言われておりますけれども、現実的には、先ほど言いましたように、銚子市の場合は22年とか、匝瑳市の場合は24年という形でやっており

ますので、うちのほうも、メンテナンスを進めながら、新しい焼却施設ができるまで延命化を図っていきたいという形で考えております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 神子功議員。

24番（神子 功） それでは、再質疑いたします。

地方交付税の関係ですが、3月18日が最終だということで、そのまま繰り越しというような形のお話をいただきました。内容的に、もう少し詳しく説明できればお願いをしたいと思います。留保した内容も含めてお願いしたいと思います。

それから、不納欠損の関係で、市税のほかには、先ほどもご説明をいただいた清掃費の関係もありますし、分担金及び負担金、この中では民生費の負担金と教育費の負担金、これは金額的には若干でございますけれども不納欠損はあります。不納欠損があるということについては、裏を返せば滞納があるということになるわけでありまして、いわゆる収入未済額も当然増えてきているわけでございますので、市税等の滞納者への対応というのが今後大きなかぎになると思いますので、その点についてはいろいろご努力されていますが、不納欠損の背景にある収入未済額、いわゆる滞納者についての対応というのは、市税、あるいは民生費の負担金、あるいは教育費の負担金、さらに手数料については今理由を聞きましたけれども、こういった方々への対応というものは、平成19年、これからも続きますけれども、滞納者への働きかけ、指導については、されてきたというお話がありましたけれども、効果的にはどの程度額的に上がっているのかどうか、その辺についても詳しくお伺いをいたしたいと思います。

歳出の関係でございますが、広域的な取り組みについては、旭市としては広域的に、今現在の施設を延命しながら進めていくというお話が担当課長からありました。現有施設の状況については、銚子市さんが今22年経過、匝瑳市さんが24年、旭市は16年設置後経過しているということの現状であります。

今、お話がありましたように、3市が集約的に施設を作る場合に、集約効果と分散の効果ということが考えられますけれども、いわゆる集積の効果というのは、計算上今現在どうなっているのかどうか。それから、旭市が今、設置して16年過ぎておりますけれども、仮に単独でやる場合にはどんな問題があつてどうかということについてのシミュレーションについても必要だというふうに思われます。そこで、平成19年度ということについては、そういった検討がなされてきたのかどうか、その辺お伺いをいたしたいと思います。

議長（明智忠直） 神子功議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

財政課長（平野哲也） 地方交付税の予算より増のもう少し細かいということでございますけれども、普通交付税につきましては、だいたい7月に決定をいたします。それから、一般財源でございますので、補正の財源という一番大きな財源になると思います。9月、12月、あるいは3月ということで、ほかの財源の足りない部分については、交付税を予算化しながら一般財源を充当していくという形をとっております。結果的に普通交付税については、3月まで補正をやっても、ご承知のとおり、昨年3月にはいろいろ不用額等よく精査しまして、その前の年はちょっと不用額が多かったもんですから、精査した結果、財源としては結構出てきまして、財調の繰入金も4億円ほど戻しましたし、そういうことをやって、なおかつ余って、8,605万3,000円については、翌年度へ繰り越しという形になりました。

特別交付税につきましては、12月と3月があるわけですがけれども、12月時点で、3月はこの時点では見込みという形になりますけれども、これによる補正の予算を組んだわけですがけれども、結果的に、これは、先ほど申し上げましたように、3月18日に3月分の交付があるということで、この辺は1,912万7,000円ほど、これは予算化できないで繰越金になったという形でございます。

以上です。

議長（明智忠直） 社会福祉課長。

社会福祉課長（在田 豊） それでは、決算書の24ページから25ページの負担金の関係でございます。

児童福祉費の中の負担金で4万9,040円の不納欠損が出ておりますけれども、これは保育所の負担金でございます。両親が外国籍でございます。平成12年5月から平成13年1月までの9か月分の保育料が不納欠損になっておるわけですが、これは、両親とも外国へ出国しておりますので、その後捜索等は困難になっておりますので、今回、不納欠損とさせていただきます。それで、収入未済額が、議員さんおっしゃられますように、昨年に比べまして120万円ほど残念ながら増えております。それで、それら増えている要因でございますけれども、やはり、母子家庭等で生活が困窮しているということで、なかなか納めていただけない方。それから働いてはいるんですけれども収入が少なく、保育料へ回す分がどうしても少なくなってしまう、そういう方。それと、中には病気等で働けなくて、保育料そのものが滞納になっている方、いろいろございますが、すべて合計しますと、児童数

で申し上げますと104名、それから保護者の数で申しますと91名ということで、これら収入未済になっております。

それで、課のほうの対応としましては、まず督促文書を差し上げ、そして電話をし、自宅訪問をする。それから保育所長を通じて納付の依頼をする、それから長期の滞納者については、課のほうへ呼び出し等もさせていただいて納付の指導をし、あくまでも一括ということが不可能な方が多いわけですので、分割で納付をしてもらうような、そういう指導をしております。そういう指導をしておるんですが、正直、生活に困窮する方が近年増えてきておりました、こういう状況になっております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 学校教育課長。

学校教育課長（及川 博） それでは、給食費の不納欠損のことについてお答え申し上げます。

決算書の25ページにございますが、24万7,200円の不能決算額でございますけれども、この事由につきましては、この保護者が平成18年度に死亡し、またその保護者の妻が相続放棄によりまして不納欠損処理をしたものであります。

件数につきましては、この保護者1名につきまして生徒数2名ということで、2名の合計額が24万7,200円ということになっております。

また、収入未済につきましてですけれども、平成19年度につきましては、収入未済額の回収と言いますか、収入済額は84万5,083円ということで、収納率は8.85%という数字でございました。

それで、今後というか、これまでもそうですけれども、対策としましては、未納者への催促書の発送、電話で催促、それから訪問徴収等を定期的に進めていく。それから各家庭の状況等をつかみながら、学校と連携して収納率を高めていくようにこれからも努めてまいりたいと考えております。

以上です。

議長（明智忠直） 環境課長。

環境課長（平野修司） それでは、最後の、先ほどお話ししました3点目の不納額の関係で、過年度分の関係で3件ありました。一つが、納期までに支払いができなかったお店が1軒、それから過去に店の倒産により分割払いで払っていたものが平成19年度全額払った、これが27ページの過年度収入で12万7,500円、あともう1点が不納額で、会社倒産により収納でき

なかったという形で、現在、うちのほうの手数料関係はゼロという形になります。

それから、歳出のお話でございます。3市に集約すると、それから効果とか分散、あと独自のシミュレーションはしているのかというお話でございます。

現在、3市で広域で行うということですので、それを私としては同じような形で進めていきたい。一つのメリットとしては、当然3市が一緒になりますので、コストの減が図られる、あと、現在旭市の場合は施設が16時間稼働となっておりますけれども、3市が一緒になれば24時間稼働等もできるというのが一つのメリットかなという、それに伴って先ほど一番に言いましたコスト削減が図られると。デメリットとしては、当然広域になりますから範囲が広がるという形で、新施設に持っていく範囲が広がるという形のデメリットはありますけれども、それを超えてメリットのほうが大きいと考えております。

市の独自の施設のシミュレーションをというのとはしてはおりません。うちのほう、現在、先ほど言いましたように、最大限日量95トンの形でやっておりますけれども、実質は約70トンぐらいの焼却でございます。ですから、そういう形から考えれば、当然広域のほうがシミュレーションはしていませんけれども、図上上では、そちらのほうが効果があるのかなという形で考えております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 税務課長。

税務課長（野口徳和） 滞納関係につきましては、昨年度、千葉県滞納整理機構も設置されましたので、その辺に、特に現年課税で徴収困難なケースについては、技術的なアドバイスをいただきまして、それなりの効果があったと思っています。

議長（明智忠直） 神子功議員。

24番（神子 功） どうもありがとうございました。

今の税務課長のほうで効果があったということですが、額的に対策されてどの程度効果があったかわかれば、額的なものをお示しいただければありがたいと思います。

それから、塵芥関係なんです、これは、将来的に、旭市としては多様な市のことを考えますと、銚子市、匝瑳市から比べると、そういった意味では6年から8年ぐらい現有施設でもメンテナンスしていけばまだ利用できるということが、平成19年度決算の段階でわかります。特に、平成19年度当初において、市長のほうから政策的な部分のお話があったものから、これは旭市だけではできない広域的な問題ということも含めて考えた場合には、やはり施設の場所を求めるのが先なのか、それとも、今申し上げましたように、集積の効果と分

散の効果というものを十分にシミュレーションして、それにあったもので考えたときに、集積がよければ場所を見つけていくという段階的なものがあると思うんですけれども、その点は市長はどういうことをお考えでしょうか。考え方だけで結構ですので、よろしくお願ひしたいと思います。

議長（明智忠直） 神子功議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

伊藤市長。

市長（伊藤忠良） 広域での塵芥処理という問題に関しましては、もう非常に長い間しっかりとそういった面での検討をしまっておりまして、それに加えて、今後もいろいろな意味で若干国の対応等も変わってきているようですから、そういったものも踏まえながら、今、東総広域のほうで進めているところであります。

一つの形としては、いわゆる3市で広域で行ったほうが費用の面で非常に有利だという形のもので出てきているようでございますから、そういったものを含めながら、これから検討をしまいたい、そう思っています。

議長（明智忠直） 税務課長。

税務課長（野口徳和） それでは、千葉県滞納整理機構についてお答えします。

期間につきましては、昨年9月から11月、3か月間行いました。

対象の人数としましては、個人住民税を中心とした徴収困難なケース38件行いまして、税額は、ほかの個人住民税以外の税目を含め、国保も含めまして7,195万円、そのうち徴収については、納付されたのが1,005万円、あと差し押さえについては10件行っております。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第1号の質疑を終わります。

議案第2号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

神子功議員。

24番（神子 功） 平成19年度旭市国民健康保険事業特別会計決算につきましてお伺いをいたします。

1点だけお伺いいたします。

先ほども1号のほうでお伺いいたしましたけれども、不納欠損並びに収入未済額、この関係につきましてでございます。

昨年度と今年の決算の状況を見てみますと、不納欠損については、平成18年が8,234万円余り、平成19年度では811万円減の7,422万円余り、収入未済額では11億3,438万円余りの平成18年度に対して、平成19年度は7,808万円余りの増で12億1,247万円、このような状況でございます。そこで、国保税の関係については、収入未済額が予算よりも減額になっているというようなことを踏まえながら、これらのことについてどういう状況にあるかというのが一つと、もう一つは、不納欠損並びに収入未済額の状況、これらについて、特に滞納者の関係については非常に対応が難しいということも考えられますけれども、収入未済額、いわゆる滞納者についての対応については、先ほど税務課長から話がありましたけれども、関連してお伺いいたします。不納欠損の内容についても併せて内容的にお伺いをいたしたいと思います。

以上です。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

税務課長（野口徳和） まず、不納欠損の内訳でございますけれども、5年時効のものについては3,067件で6,009万8,910円と、3年時効については1,080件で1,412万9,504円と、合わせて7,422万8,414円が国保税の不納欠損額の内訳でございます。

それで、先ほどちょっと千葉県滞納整理推進機構のご説明をしましたが、その中で、個人住民税の対象住民の中には、併せて国民健康保険税の滞納もございますので、それも併せてやっています。国民健康保険税については、この時点で、38件のうち25人が対象になりまして、納付については338万円ほど納付されたということでございます。

議長（明智忠直） 神子功議員。

24番（神子 功） 分析の中で、この当初予算について、収入済額が7,238万円ほど減額になっているような状況もありますけれども、これらについて分析されていればお伺いをいたします。

議長（明智忠直） 神子功議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

税務課長（野口徳和） 収入済みのことですね。

まず、国保税の徴収率というのは年々減少傾向にあるということなんですけれども、国保税の徴収率が落ちてくるというのは、もともと所得の低い方が加入されているので、これはどこも同じなんですけれども、かなりそれも低く、それから、6割、4割軽減をやっている

んですけれども、税額はゼロにはならないということであります。そういう関係で、それから会社員とか、そういうのが退職後に入ってくる、収入がなくなってから入ってくる、そういう低所得階層が多いということで、どうしてもこれは制度上の仕組みから滞納が増えてくるということでございます。

そのために、今やっておりますのは、10月から始めます国民健康保険税の特別徴収、これは10月から始まりますので、こういう制度により徴収率の向上が少しでも上がるのかなと。それと、それ以外に、口座振替の推進等をやっています。また、どうしても滞納者については、厳しく資格証の交付とか、短期保険証の交付で制限していると、そういう状況で何とか落ちている中で食い止めているのかなと思っています。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第2号の質疑を終わります。

議案の質疑は途中でありますが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時55分

再開 午前11時10分

議長（明智忠直） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き議案の質疑を行います。

議案第3号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

議長（明智忠直） 質疑なしと認めます。

議案第4号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

神子功議員。

24番（神子 功） 議案第4号、平成19年度旭市介護保険事業特別会計決算につきましてご質疑申し上げます。

1号並びに2号でお伺いいたしました件に関連いたしまして、不納欠損並びに収入未済額

につきまして、平成19年度の傾向についてお伺いをいたします。

平成18年度の決算について、また平成19年度と比較いたしますと、平成19年度では平成18年度に比べますと96万円ほど不納欠損額が増額、収入未済額では180万円余り増額になっております。そういった意味で、不納欠損に対する内容と収入未済額に対する滞納者への対応、これについてお伺いいたしたいのが1点目。

2点目ですが、平成19年度決算を閉める段階になりましたけれども、介護ニーズにつきましては、昨年も変化してきているという状況がございました。恐らくニーズも変化してきているものと思いますが、どのような状況にあるのかどうか、またその対応につきましてお伺いをいたしたいと思います。

以上、2点お願いいたします。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

高齢者福祉課長（横山秀喜） それでは、神子議員の質問にお答えします。

まず1点目の、不納欠損及び収入未済額に対する対応ということでございます。

不納欠損の額等につきましては、決算書の441ページにございます。不納欠損額としまして579万3,017円ということで、平成19年度は不納欠損をさせていただきました。その不納欠損及び収入未済額ということにつきましては、高齢者の増加というのがまず1点ございます。その増加に伴いまして、同様に増加してきているということでございます。

その内容を見ますと、普通徴収の対象者は、年金収入が年額18万円未満というような低所得者でございまして、過年度分については、さらにその中で納められないというようなことで、生活困窮者が多いといったような状況が見られます。

不納欠損につきましては、税と違いまして時効が2年ということで、まず短いということが上げられます。と同時に、先に申し上げました理由に加えまして、本人の死亡、転出などにより徴収困難というようなことが挙げられます。

今後の対応といたしましては、今までと同様、督促状、催告書、口座振替の推進等のような法律に基づきます対応をしっかりとやっていくと同時に、臨戸徴収等にも今まで同様力を入れるとともに、まずもって介護保険制度の理解を深めていきたいということで、新たな未納者を出さないよう努めていきたいというふうに考えております。

2番目のご質問の、介護ニーズに変化が見られるのかどうか、またその対応はどうかということでございます。

これにつきましては、どちらかという、介護ニーズの変化というよりは、介護保険制度の改正に伴う影響というのが決算のほうにはっきりとあらわれてきているといったような形になっています。それは、大きく分けまして三つほど特徴があるのかなというふうに思います。

一つ目は、平成19年4月から地域包括支援センターが設立されまして、要支援の方を対象とした新予防給付が開始されたということです。ですので、この辺は介護サービスではなくて予防サービスに移行しているというような特徴がございます。

二つ目ですが、平成18年から開始されました地域密着型サービス、グループホームのサービスに加えまして、平成19年度からは、新しく小規模特別養護老人ホームが新設されました。このことによりまして、市民対象の施設サービスが開始されましたので、欠損のほうに大きく数値のほうがあらわれてきています。

三つ目ですが、これは制度改正によるものではありません。居宅サービスについて従来と同じ傾向が見られまして、訪問介護、通所介護の給付費が伸びてきています。と同時に、福祉用具購入というのも昨年度より伸びてきているサービスの種類になります。

また、その対応ということですが、その前に施設サービスについては、特に前年度までと大きな変化は見られません。対応ということですが、制度自体が予防重視型の制度改正ということになってきておりまして、地域包括支援センターの充実を図るべく、今年度当初より、平成20年度4月から専門職を2名増員しまして、地域支援事業を含め、しっかりとした予防ニーズに対応したいと考えております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第4号の質疑を終わります。

議案第5号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

高橋利彦議員。

21番（高橋利彦） 5号議案、平成19年度下水道事業の決算書の470ページの歳入の一番上の負担金についてお尋ねをいたします。

平成19年度269万円の不納欠損金が計上されています。そして、この決算の説明書を見ましたところ、この事業が始まったのが平成12年、5年後の時効が成立する平成17年度から不

納欠損金が発生し、平成19年度までの3か年の累計が1,036万9,400円になっています。私の記憶が正しければ、たしか負担金は平米当たり800円だと思います。そうしますと、1万2,960平米、約1町3反歩分くらいの面積がとれなくなってしまったということになります。私の見方では、この事業を行っている場所は、一番の密集地、しかも昔からの旧住民がほとんどだと思います。それとこの負担金は土地所有者に法的義務が発生すると思いますが、なぜこのような多額の不納欠損金が出るのかお尋ねをいたします。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の質疑に対し答弁を求めます。

下水道課長。

下水道課長（中野博之） では、お答えいたします。

受益者負担金の不納欠損につきましては、議員さんご指摘のとおりです。平成17年に48件、465万5,200円、平成18年度に30件、302万4,200円、平成19年度に27件、269万円という形が不納欠損で計上しております。

この欠損の主な内容でございますけれども、まず一番多いのが下水道事業の制度への理解が、まだ未理解の方が多いと、それから、あとは自己破産をされている方や生活の困窮という形で支払い能力がない方というような形になっております。それにつきまして、滞納整理を図るべく戸別訪問をいたしまして、経済的な負担により納入ができない方につきましては、納入の誓約書等をいただく努力をいたしまして、時効中断を図っておるところでございます。

また、事業への未理解の方につきましては、十分説明をいたしまして、下水道への理解をいただき、この受益者負担金を払っていただくよう努力をしているというような状況でございます。

以上でございます。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員。

21番（高橋利彦） 今、この負担金というのは市町村民税と違いまして、不動産にかけるものなんですよ。一番取りっぱぐれの無いもの、それをなぜこのような結果にしたのか。それと、たしかこれは一括払い、それから5年の年賦ですか、そういうふうに確かなっていったと思います。そういう中で、一括払いの人が何人くらい。当然それも一括払いの契約であれば、これは5年したら時効にかかっちゃうと思うんです。それから年賦であれば、年ごとのものが時効にかかると。そういう中で、一括払いの人が何人、金額にしてどのくらい時効にかかったのか、また年賦の人が何件、どのくらい時効にかかっているのか。そういう中で、なぜこの滞納者、それに対して法的手続きをとらなかったのか。また、先ほど自己破産した

という人があればそれは何件で、金額にしてどのくらいか、その辺お尋ねします。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

下水道課長（中野博之） お答えいたします。

平成19年度決算におけます不納欠損につきまして27件とご説明いたしました。そのうち、平成12年度賦課分の平成14年度割分の方が16件、147万2,000円、平成13年度賦課分の平成14年度割分の方が8件で108万9,000円、それから、平成14年度賦課分の平成15年度割分の方が3件で12万9,000円の合計の269万円ということでございます。その27件の内訳といたしましては、制度を見る会の方が18件、それから、自己破産の方が6件、転出先不明の方が2件、係争中の方が1件というような内訳になってございます。

この不納欠損につきましては、受益者負担金は税に準じておりますが、公課 公に課すもの、ございまして、強制的な徴収というものが最終手段だというふうに考えておりました。平成17年、平成18年、平成19年とこの不納欠損を出してきたというようなことをかんがみまして、やはり公課の公平性、払っていただいている方、払っていただかない方の公平性等を考えまして、払える能力のある方につきましてはいただくということございまして、実は本年度から強制的な徴収に着手しておりますところでございます。ということで、今後は、不納欠損につきましても、制度に対して、見るからに払える方につきましては、極力100%いただくような形で努力いたしたいというふうに考えております。

以上でございます。

（「不納欠損に全額不納な人は何人ですかの質問について」の声あり）

議長（明智忠直） 下水道課長。

下水道課長（中野博之） この受益者負担金につきましては、基本的に、5年で20回分割というものが基本でございます。その中で一括分の納入のできる人はいただく。それから年ごと一括で払っていただく方は払っていただくという形で、基本的に、5年の20回が基本でございます。その中で、平成12年度賦課分につきまして、平成17年度から不納欠損になっておるところでございますけれども、平成12年度賦課の4年目と5年目につきましては、まだ時効に至っていないというものでございますので、全額不納欠損になった方という者はまだいらっしやらないという形でなっております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員。

21番(高橋利彦) 今の答弁を聞いていますと、結局、払った人がばかを見るような結果なんです。私も、実はこの当時、本来なら下水道必要なかった、合併浄化槽がありましたので。しかし、旭市の議会で決まったことですから、私も当時干潟の議員をやっておりましてメンツがありましたから、借金してでも払いましたよ。しかし、こういうことであれば、あえて私、内心では払わないほうがもうかったなと思う次第ですよ。

そういう中で、やはり特に下水道課長、県から来て、素晴らしい才能を持っている方ですから、やはりこの辺は住民の不公平感を持たないように、公平な取り扱いができるようにやるのが当然じゃないかと思うんですよ。それでないと、今までの方式で行きましたら、払わない人が断然得をしちゃうわけです。まして、あれでしょう、払わなかった場合、このまま行った場合、当然その家のところまで下水道は接続できるようになっているわけですね。今度、これから10年、20年先に、いや例えば合併浄化槽をつくった、壊れました、じゃ下水道をつなげますって。片や全額払っているし、片や払わなくても下水道接続されちゃうわけです。それとまた、この下水道になったら、今度は、恐らく水道なんかと違って止めることができないと思うんです。

いずれにしても、受益者の方々に、不公平感ができないように、そういう中で、負担金の徴収については、やはり公務員法にあると思います、職務に精励するということで、皆さん方給料をもらっているわけですから、これはそういう税金を含めて、徴収したものが皆さん方の給料にもなっていくわけですから、その辺を踏まえた中で、十分これからは努力していただきたいと思います。

以上です。

議長(明智忠直) 高橋利彦議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

下水道課長(中野博之) 議員さんおっしゃられるとおり、今までも職員、鋭意努力して、戸別訪問等により徴収努力をしていたところでございます。平成19年度におきまして、何もしなければ不納欠損になったであろう件数は45件ございました。そのうち27件が不納欠損にはなったところでございますけれども、18件につきましては、職員の努力によりまして誓約をいただいたり、一括納入をしていただいたり、一部納入をしていただいたというふうなことで、時効中断を図られたところでございます。

今後とも、強制徴収も併せまして、職員それぞれ努力いたしまして、極力この受益者負担金の不納欠損がなくなるように努力いたしたいと思っております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第5号の質疑を終わります。

議案第6号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

議長（明智忠直） 質疑なしと認めます。

議案第7号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

神子功議員。

24番（神子 功） 平成19年度旭市水道事業会計決算の認定につきまして、1点お伺いをいたします。

ページでいきますと、決算書の12ページ、1年間における事業の概況等が載っております。その中で、特に建設事業ということで、平成19年度につきましては、建設改良工事が行われたという説明がございました。鎌数、蛇園、三川、米込、その他地先には、配水管等を延べ3,519.4メートルの布設を行ったというふうになってございます。

そこで、平成20年も半期を迎えようとしておりますので、平成19年度決算に当たりまして、この建設を行ったこの地先について、給水件数とか、あるいは給水人口、こういったことどの程度反映しているか、いわゆる効果がどの程度あったのかどうかにつきましてお伺いをいたします。

以上です。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

水道課長（堀川茂博） 平成19年度建設改良工事による具体的な効果についてご説明を申し上げます。

平成19年度の水道事業は、基本計画の施設整備計画に基づき、配水区域の変更に伴う工事及び緊急応援連絡管接続工事と、水質・圧力改善を図るためのループ化等の工事を実施いたしました。

工事の内容につきましては、配水区域変更に伴う工事2件、1,143.5メートル、2、緊急

応援連絡管接続工事 2 件、136メートル、未普及地区配水管布設工事 3 件、897.2メートル、四つ目として、水道安定供給ループ化工事 4 件、1,072メートルの配水管を布設いたしました。その合計が12ページに記載されている延長距離になります。

工事による具体的な効果ですが、配水区域変更に伴う工事は、旭エリアの配水区域を縮小し、飯岡・干潟配水場のエリアを広げて、旭エリアをカバーすることにより、水質の低下の改善が図られます。

緊急応援連絡管接続工事につきましては、災害及び漏水工事等における緊急時に断水等を最小限度に食い止め、生活水の供給を確保することを目的といたしております。

それから、未普及地区への配水管布設による工事につきましては、井戸水等の飲用による水質の不安が解消され、安全で安心な良質な水を利用することができます。

それから、水道の安定供給ループ化工事につきましては、停滞水を未然に防ぎ、水質や圧力改善を図ることができます。

件数でございますけれども、件数のほうは、例えば未普及地区に配水管工事等をしてどれぐらいの件数が増えたかと、そういうことになろうかと思っておりますけれども、申し込みまで含めまして23件ございます。

以上でございます。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第7号の質疑を終わります。

議案第8号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

滑川公英議員。

8番（滑川公英） 中央病院事業の貸借対照表の中の貯蔵品の金額のことですが、金額の前に、貯蔵品とはどのような商品を言うのか。それと、貯蔵品の棚卸しの日時はいつやったのかということで、まずお聞きしたいと思います。

議長（明智忠直） 滑川公英議員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

病院経理課長（鈴木清武） 貯蔵品の種類なんですけど、この中には薬品、診療材料、それから消耗品等がございます。そういった中で、今回、棚卸しの時期なんですけど、これは3月末に実施しております。

議長（明智忠直） 滑川公英議員。

8番（滑川公英） 3月ということは、3月31日にやったということですか。

（「はい」の声あり）

8番（滑川公英） それでですね、去年は全協の中でちょっと質問したんですけども、それまでの3年間とか前を見ますと、だいたい9,800万円とか1億円台で貯蔵品が済んでいたわけですね。売り上げはほとんど変わっておりません。それが、平成18年度の決算において、1億9,000万円、約2億円近く、今回は、またそれにプラス7,000万円と、3年前から比べると1億7,000万円以上の増額になっております。これが果たして貯蔵品として適当なものでしょうか。

議長（明智忠直） 滑川公英議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

病院経理課長（鈴木清武） 貯蔵品の棚卸し関係なんですけど、昨年度、平成18年度決算においては、薬剤部の倉庫のこの部分の棚卸しをしております。それに加えて、平成19年度決算においては調剤薬局、それから各病棟における医薬品関係、こういったものを棚卸しをしております。

以上です。

議長（明智忠直） 滑川公英議員。

8番（滑川公英） ということは、中央病院の決算というのは、平成17年までは、特に棚卸しについてはいいかげんにやっていたということではないんですか。

議長（明智忠直） 滑川公英議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

病院経理課長（鈴木清武） いいかげんということではなくて、コンピュータ等で前回のときに当時の楠木経理課長が答弁したと思うのですが、できるところから実施していくという形で、平成18年度は薬剤部の倉庫から実施したということでございます。

議長（明智忠直） 滑川公英議員の質疑を終わります。

続いて、高橋利彦議員。

21番（高橋利彦） 8号議案、平成19年度病院事業の決算書35ページの給与費の医師給与についてお尋ねをいたします。

中央病院からは近隣の病院に医師が多数派遣されておりますが、これら医師の給与、それから特別手当はこの中に含まれているのか。含まれているのであれば、その総支給額、それ

から、特別手当の支給基準と、派遣先病院等それぞれに何人の医師を派遣しているのかをお尋ねをいたします。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

病院事務部長（伊藤敬典） 確かに今近隣の病院に対して当院から医師派遣を行っております。それで、今、給与と、それから手当のお話でございましたが、派遣をしておりますが、行っている医師は当病院の医師でありますので、給料は当院から支払いをしております。そしてまた、派遣に行くことに伴いまして、診療手当を加えて毎月払っております。

それから、あと何人今派遣をしているのかというお尋ねでございましたが、これは9月1日時点の数字でございます。常勤で2施設に3人、それから非常勤で、11施設に、月で延べの数であります71人、これは1回行くと1人というふうに数えますので、月に延べで71人で11施設に派遣をしております。

それから、今聞き漏らしてしまいましたが、あとお尋ねは何でございましたか。

（「派遣職員の給与の総支給額ですね」の声あり）

病院事務部長（伊藤敬典） これは病院事業会計の決算書の35ページに給与費というのがあります。その中の1給料で、その次に医師というのがあります。それから2の手当、その次に医師というのがありますが、この中に含まれておりまして、今、派遣職員の分の人件費、給料と手当については、ちょっと今手元に計算をしておりません。後ほどお出しをしたいと思っております。

（「それとあとは特別手当の支給はどういう条例のもとにやっているのか。それから派遣先の病院名もということで、先ほど言いましたが、病院ごとに何人派遣しているか」の声あり）

病院事務部長（伊藤敬典） 分かりました。

まず、派遣のほうから先に申し上げますと、全部で11施設になりますが、個々に申し上げていきます。

まず東庄病院、これは常勤が1人です。それから非常勤が月延べ数でいきますと5人です。これは眼科、整形、小児等分かれますけれども、全部で非常勤は月に5人です。

それから、匠瑳市民病院、これは常勤として2人、それから非常勤として全部で12人です。これは脳外科、泌尿器科、皮膚科と、それで週1回ずつ行きますので、延べで12人ということとです。

それから、銚子市立病院、これは泌尿器科が毎週2回ですので月で8人です。延べ8人。

それから、海上の滝郷診療所、これは週3回ですので、12人です。

それから、島田総合病院、これは銚子市です。脳外科で隔週行っていますので、月で2人です。

それから、東陽病院、これは週1回ですので、月で4人です。

それから、小見川総合病院、これは脳外科、皮膚科、泌尿器科とまたがりますが、週1回ですので、月にして12人ということです。

それから、山野病院、これは香取市ですが、これは脳外科で週1回で、4人です。

それから、県立佐原病院、これは午後1時間、週1回ですね。ですから月に4人ということとです。

それから、成東病院、これが週1回で、やはり4人です。

それから、最後になりますが、鹿島労災病院が泌尿器科、週1回、月4人と、こういう内訳になります。

それから、手当の根拠でございますが、これは病院の規程、これは事業管理者が定める規程がございまして、旭市病院事業企業職員の給与に関する規程という規程、「程」は「ほど」というほうの「程」ですが、規程がありまして、その中に、第14条に特殊勤務手当というのがあります。これたくさんあるんですが、その中に別表がありまして、別表第11というところになりますが、その中に診療業務手当というのがあります。これは限度が月額100万円以内ということで、その中から払っているものであります。

以上です。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員。

21番（高橋利彦） この金額はいいと思いますよ。ただ、そういう中で、ほかの病院、これは条例のどこにあるんですかね、ほかの病院に派遣すると。派遣するのであれば、その給与は当然相手側が払うというのが、この自治法上の法令じゃないかと思います。そういう中で、特殊手当ですか、今、部長が言いましたように、たしか何年か前にあれ麻酔科医が足りないとかなんとかということで、20万円くらいのが月額で100万円にした経緯、私も存じていますが、しかし、これでは給与の支払い方法、全く旭市の公営企業の条例に違反しているんじゃないかと思うんですが、その辺どう思いますか。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

病院事務部長（伊藤敬典） まず、派遣の根拠であります、これは条例がないというお話でありますけれども、これまずなぜ派遣をしているかというところから申し上げますと、要は、この病院は急性期病院でありますので、一定の治療が終わった患者さんとか、それから救急で入った患者さん、これについては、処置が終わると近隣の病院に移ってもらわないと、当院の機能が十分発揮できないわけでありまして。そのために、近隣の病院が機能が少し弱くなっていますので、そういう意味で機能を支えるために医師を派遣をして、近隣の病院の機能を支えていくというのが実態であります。その後、相手方が負担すべきではないかというお話もございましたけれども、この派遣に当たっては、先方と、例えば匠瑛の場合でありますと、旭中央病院の事業管理者と匠瑛市長で協定を結んでおります。具体的には派遣職員の取り扱いに関する協定書というものを取り交わしまして、その中で期間ですとか、それから負担の扱い、そういったものを決めて、医師の派遣をしているというのが実態であります。

あと、条例に根拠はないというお話がございましたけれども、今ここで、私も法的に詳しく検討しているわけではありませんが、通常は、事業管理者の職務命令で職員を出すことは十分可能なわけでありまして、そういった形で今職員が派遣をされているのではないかと、いうふうに思います。

以上です。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員。

21番（高橋利彦） 確かに、職員の派遣ということで、これは自治法第252条の17にありますよ。これは当然、双方において話し合いの上で派遣できると。しかし、これは当該職員の派遣を受けた普通地方公共団体はそれを負担するということになっているわけです。県からここへ来ている職員もそうでしょう。みんなここで払っているわけですよ。あくまでも、自治体、これは公営企業、病院を含めて、法律に基づいてやるのが当然でしょう。幾ら自治法にあっても、その自治体、また中央病院において決めなければならないわけですよ。行政というのは、いずれにしても法律に従ってやるわけですよ。全くこれ違反なんですよ。

そういう中で、例えばちょっと総務課長、これは法律のプロですので、その辺、どういうふうに考えるのか、そういう中で病院の事務部長から答弁いただきたいと思います。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

総務課長（高埜英俊） お答えいたします。

急に来てしまいましてちょっと慌てましたけれども、地方自治法の先ほど議員のご指摘に

なりました252条の17というのがございまして、これは、職員の派遣ということで規定がございまして。通常、これは私ども市とか、市相互、あるいは一部事務組合、県との派遣関係で適用となる条文でございましてけれども、ご指摘のように、第2項に、今、議員のご指摘のようなことは書いてあります。ただ、中央病院の場合には、公営企業全面適用の事業所でございますので、その辺がどうなるのかについては、ちょっと私のほうではわかりませんので、よろしく願いいたします。

議長（明智忠直） 病院事務部長。

病院事務部長（伊藤敬典） 今、総務課長のほうからもお答えをしましたがけれども、自治法の252条の17に、派遣の地方自治体間の相互協力関係というのが確かに規定はあります。ただ、今、この病院がやっている医師派遣がその根拠で行っているかどうかは、ちょっと私が条文を見る限りでは、そこで行くのかなというのがちょっと疑問な点もございまして、ですから、私は、自治法の252条の17で行っているかどうかはさておき、今は事業管理者の職務命令で十分に派遣を出すことができると、そのように今は私は理解をしているところであります。

その辺の根拠を、法的にどうだという話になりますと、もう少し時間をいただいて、よく精査をしてみたいと思います。

以上でございます。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

続いて、神子功議員。

24番（神子 功） 議案第8号、平成19年度旭市病院事業会計決算の認定につきまして、1点お伺いいたします。

決算書の15ページ、平成19年度の病院事業の報告書がございまして。たしか昨年の決算のときには、健全経営という、健全財政を目指して取り組んだ結果というものが載ってございました。主な内容につきましては、材料費の削減を行ったという強調した報告書が載っていたわけですか、平成19年度と平成18年度、この決算の状況を見ますと、当期利益金としては3億1,000万円余り、昨年と余り変わってございませぬ。そういうことで、お伺いしたいことは、健全な経営を維持していくということで、平成19年度については、主にどういふことをポイントとして健全経営を目指して取り組んできたのかどうか。恐らく経費の削減、35ページからいろいろ載ってございましてけれども、どういった点にポイントを置きながら、平成19年度を終了したのかどうか、この点をお伺いしたいと思います。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

病院事務部長（伊藤敬典） お答えいたします。

病院の経営改善努力ということではありますが、病院も当然公営企業でありまして、日ごろから、努力は十分していると思っております。これはもう医師確保から始まりまして、例えば、薬でありますとか、診療材料費の削減でありますとか、それから委託費などの業務見直し、そういったことを含めて、業務全般については改善努力をしているところであります。

具体的に、昨年度の経費削減対策としてはどうかということでございますので、二つほど申し上げたいと思います。

一つは、診療材料費の削減でございますが、これにつきましては、プロジェクトチームを立ち上げまして納入価格の見直し、それから価格の交渉をいたしまして、前年度実績換算で申し上げますと、年間約1億円の効果を上げたところでございます。

それから、二つ目でございますが、これは委託費の関係でございます。これにつきましては、一つは契約の見直し、これは幾つかまとめてあったものを集約化することによる見直しであります。この見直しでありますとか、それから一般競争入札の導入によりまして、平成19年度の委託費は、これは前年度の実績換算であります。年間約4,500万円の効果を上げております。

これら2点で合計しますと、約1億5,000万円近い削減効果を上げたものと考えております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 神子功議員。

24番（神子 功） 平成19年度の15ページの報告書の中に、昨年度についてはそういう努力されたということが記載されておまして、実際そういうご努力はされていたということで、報告書の中にはその記載がないという、そういったことで、記載を載せなかった理由が何かございましたらお伺いしたいと思います。

議長（明智忠直） 神子功議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

病院事務部長（伊藤敬典） 今、神子議員は事業報告書の中にその記載がないので、なぜ記載をしなかったのかということでありまして、もう我々にとっては経営改善努力は、これはもうごくごく当たり前のことでありまして、特に記載をしなくても、日々その努力を

しなきゃいけないと思っておりますので、これは書く書かないにかかわらず、努力をしていかなきゃいけないと、そういう認識であります。

以上でございます。

議長（明智忠直） 以上で通告による質疑を終わります。

議案第8号の質疑を終わります。

議案の質疑は途中ですが、昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時56分

再開 午後 1時 0分

議長（明智忠直） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き議案の質疑を行います。

議案第9号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

議長（明智忠直） 質疑なしと認めます。

議案第10号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

日下昭治議員。

13番（日下昭治） 議案第10号、平成20年旭市一般会計補正予算の議決について、2点ほどお尋ねしたいと思います。

まず、1点目でございますが、地方債の補正についてでございます。

地方債の中で補正の中で、（仮称）下宿ふれあい公園整備事業について、当初予算では、国庫支出金で9,000万円、一般財源で1,279万7,000円ですか、総額1億279万7,000円ということで当初予算で予算化をされたわけでございます。しかし、ここの補正の中で5,980万円ほど地方債補正ということで合併特例債のほうを使うということになったわけでございますけれども、過去の予定と今回の地方債補正になった場合のどちらが有利になるのか、その辺をお知らせいただきたいと思います。

議長（明智忠直） 日下昭治議員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

財政課長（平野哲也） 地方債の補正、（仮称）下宿ふれあい公園整備事業の関係でございます。

当初、補助金を9,000万円予定しておりましたけれども、今回内示が3,700万円ということで減額になりましたので、代わりに合併特例債を5,980万円ということになります。合併特例債じゃなくて合併補助金9,000万円は9,000万円ですので、それに今度補助金が3,700万円と地方債、その場合の財源率がどうなるかというご質問だと思いますけれども、5,980万円の合併特例債を借りまして、これはもうご存じのとおり、後に交付税で70%、3,200万円、これを計算しますと、5,980万円に70%を掛けますと4,200万円ということになりました。この4,200万円と今度の3,700万円を足しますと、その差です。これは7,900万円ということになりますので、差額として、実質的には1,100万円ほど下がってしまうという形になります。

議長（明智忠直） 日下昭治議員。

13番（日下昭治） 下がるということは有利になったということ……でないんですね。逆ですね。

（「減額になります」の声あり）

13番（日下昭治） 今回の場合には、不利な施策になったわけでしょう、どっちかと言えば、極端な話ですけども。

それと、今、先ほど申しおくれました、それは余り簡単に……ですからいいですけども。その辺は後でやります。

そうということで、確かこの事業は、昨年12月でしたか、9月議会でしたか……

（「12月」の声あり）

13番（日下昭治） 補正で設計委託がありましたよね。その際、ちょっといろいろ建設経済常任委員会で否決というような経緯のあった事業だったと思います。その際に、そのときのいろいろな議論の中で、質問、あるいは答弁の中で、なぜこれだけ急ぐのか、急遽という話もございましたけれども、それは急遽でなく、基本計画にのって、沿って、やったんだと。急いでこういう形で取り上げられたのは、有利な財源を利用したいということでしたか答弁があるかと思いますが、しかし、有利な財源だったものが、ここへ来てむしろ不利な財源になるということは、当初の計画の過ちがあったんじゃないのかなと、結果的には過ちということではないでしょうけれども、むしろ、このことはちょっと急ぎ過ぎた経緯もあるんじゃないのかなというような感じもするわけでございます。

それでまたもう1点、2か年事業でございますので、来年度もたしか9,000万円の国庫支出金を予定しておったんじゃないかなと思います。しかし、当然そういう形になりますと、来年度もそういうような形になっていくのかなということ、併せてもう1回お願いしたいと思います。

それと、先ほど1回目の質問の中で忘れましたが、土木費です。土木費の中で、道路新設改良事業でございます。その中で、工事請負費5,880万円、あるいはまた説明欄の17の公有財産購入費、22の補償補填及び賠償金ですか、これらは、この一体の工事ではないと思いますけれども、その辺の内容を説明いただきたいと思います。

議長（明智忠直） 日下昭治議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

建設課長（米本壽一） 補正予算書の12ページです。一番下になりますけれども、説明欄1、道路改良事業、一体の工事かということでございますが、一体の工事ではありません。

それについて説明を申し上げます。

15節の工事請負費は、旭中央病院新館建設に伴う市道の付け替え工事の費用であります。それから、17節につきましては、旭地区の袋区内と十日市場区内の市道の道路改良に伴う用地交渉のめどが立ちましたのでというものでございます。

22節につきましても同じであります。袋区内、十日市場区内、それから清和乙、見広、蛇園、川口と同じようにめどが立ちましたので、補正計上したものでございます。

議長（明智忠直） 財政課長。

財政課長（平野哲也） 下宿の事業の関係でございます。

昨年の議論もいろいろあって、有利な財源ということ、結果的に急ぎ過ぎているんじゃないかということもご指摘もありました。これにつきましては、先ほど議員さんが申し上げられましたように、やはりこれは新市建設計画、それから新しい基本計画の中で位置付けられた事業ということで、前にもご説明はしたと思いますけれども、そういった形でやっております。ただ、今、合併の期間で、その有利な財源を最大限使いたいという、これはもうもちろんそうしたかったわけですが、結果的に申請して内示で下がってしまったということで、その分を合併特例債に振り替えたと。次善の策と言いますか、次の最善の策ということで、これについては交付税算入70%ということで、最終的に、その財源についてやれば77%くらいになるのかなと。一番いいのはもらえるのが一番いいと、これはもう誰が言ってもそうなんです、その次善の策としてこういう形になったということでご理解をいただき

たいと思います。

それから、来年度ですけれども、今回の件もでございますので、我々最大限要望したかったんですけれども、今回の教訓もでございます。来年はまた慎重に作業をしたいと。まだ来年のものは申請してございませんので。

以上でございます。

議長（明智忠直） 日下昭治議員。

13番（日下昭治） 来年のめどはそのような、どのような形になるかわからないということでございますけれども、もう既にこの時点で一般財源の持ち出しが出るということですから、やはりその辺慎重にいろいろ対処していただきたいなと思うこと。

それと、過去に、そういうことはないだろうと思いますけれども、パークゴルフ場も確かに最初2億何千万だかで計画が始まったのが、健康パークになりまして6億近くになって、膨れ上がったというような経緯がございますので、その辺、今後予算は公共事業でありますと、当然予算内でできるだけ仕上げるとというのが基本だと思いますので、その辺を超過するようなことなくしていただきたいなと思うこと。

それと、もう既にここへ来ているいろいろ要素があったかどうかわかりませんが、土地等の収用もある程度進んでいるのかなと思いますけれども、その辺をちょっとまたわかる範囲でお知らせいただければなと思います。

それと、土木関係の件でございますけれども、5,880万円については市道の変更と言いますけれども、これは多分中央病院のための建設敷地関係のことになるのかなと思いますけれども、ちょっと私もよくわからないんですけれども、都市計画法等々について、いかなる対応を建設課のほうで対応されてこのような補正を組んでいるのかなと、その辺も含めましてわかるように説明いただければと思います。

議長（明智忠直） 日下昭治議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

都市整備課長（島田和幸） 先ほど財政課長のほうからお話しありましたけれども、今回、公園の整備に当たりましては、こういう状況ですので、常にB/Cを念頭に置きながら経費の削減に努めていきたいと思っています。

それから、土地収用法の件なんですけれども、今、申請中でございますので、10月ごろに申請がおりるかなと思っています。それがおりましたら、皆さんにご協力をお願いして、土地をお譲りしていきたいなと考えております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 建設課長。

建設課長（米本壽一） 中央病院の新館建設に伴う市道の付け替え工事、都市計画法についてということでございますけれども、この道路の付け替えに伴います開発行為のことかと思えます。これにつきましては、建設課は県のほうとよく相談をしておるわけなんです。

具体的に申し上げますと、今年の2月に、県都市計画課に伺いまして、今、建設課がこういって付け替え工事をやろうとしているんですよと、これについてどうですかと。それは問題ありませんよという回答を得ましたので今に至っている。私から申し上げられるのはこれだけでございます。

議長（明智忠直） 日下昭治議員の質疑を終わります。

続いて、高橋利彦議員。

21番（高橋利彦） まず最初の1点目の、議案第10号の一般会計補正予算の12ページ、日下議員からも質問がありましたが、道路新設改良工事費5,880万円の件について質問をしたいと思います。

これは、中央病院東側の市道の付け替えのための予算ということではありますが、この予定道路については、我々議会が知る前に既に新聞報道されましたが、新聞報道どおりなのか、また新聞報道と違っているのか、違っていれば、その計画はどのようなのか。

また、新聞報道どおりであれば、短い距離の中で、4か所の直角の曲がり角、大変不便な、そして大変危険な道路になりかねませんが、そういう中で、今、旭市道路認定要綱というのがありますが、その中には、一般の通行に供され、安全かつ円滑な交通ができるものというように1項がございます。そうしますと、このような不便な、そして危険な道路、全くこの要綱とは違っちゃうわけでございますが、なぜなのか、まずその辺をお尋ねします。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

建設課長（米本壽一） 今、ご質問は、まず新聞報道のことがあったかと思えます。その新聞報道と同じかと申されましたけれども、私が見るといって、一番最後のところに建設課幹部というのがありましたので、ここだけに触れさせてもらっていいでしょうか。

この辺のところは、ほとんど間違いはないと思います。

それから、4か所の曲がり角の話がありました。

これは、なぜコの字形という形になっちゃったわけですか。真っすぐな道路がコの字形にな

っちゃったわけです。なぜこんなふうになったかということをご説明申し上げます。それから認定要綱の絡みもありますけれども、これ一つにしてお答え申し上げたいと思います。

まず、コの字形になったということは、病院新館の位置です。場所。その位置関係を優先したために道路を曲げたと。曲げたのが結局コの字になったというものでございます。

それと、四つ曲がり角ができた、今、議員さんがおっしゃられましたけれども、確かに四つ曲がり角があるわけです。コの字ですから四つ曲がり角があります。それは、北側に食堂等の民地があるわけです。民地の進入路を確保してあげなくちゃいけなかったということで、二つの曲がりだけでは済まなかったと。四つの曲がりをもとに戻す、現道に戻すような曲がりになってしまったということです。

それから、これは東方向とかいろいろ考えたんですけれども、東方向に延ばしますと、用地の確保だとか、現道の幅員が足りないとかいろいろな問題がありまして、それはあきらめざるを得なかった。こういったのが主な理由でございます。

以上です。

議長（明智忠直） 高橋議員にお尋ねします。

10号で二つの質問が出ていますけれども一括でお願いをしたいと思っておりますけれども、よろしくお願ひしたいと思っております。委託料の問題と耐震診断の問題と道路改良工事の問題、一括でお願いしたいと思っております。

21番（高橋利彦） はい、一括で。わかりました。

それでは、これを含めて2回だけですね。そうしますと、あと議案第10号、一般会計補正予算の14ページの学校管理費で、委託料ということで耐震診断調査委託料ですか、これが689万4,000円と669万1,000円が計上されていますが、すべての学校の耐震検査をもう既に行った結果、改築計画が出されたものと理解しておりましたが、これは、耐震診断を実施しなかったのか、それとも何らかの事情で再度耐震診断をしなければならない必要に迫られたのか、この点をお尋ねします。

そういう中で、今度は道路の問題に入ります。再質問しますが、そうしますと、この新設道路は病院のために付け替えをするというような答弁であったわけでございます。そういう中で、市がやれば、今度はまるっきり要綱と違っちゃう、市道の要綱とまた違っちゃうわけです。要綱においては安全かつ円滑な、それが今度は逆に安全どころか危険な、まして走りづらい道路にしてしまうわけです。市がやれば何でも通るのかということでございます。そういう中で、県と話し合いした中で、開発行為に当たらないということでございますが、こ

の開発行為の要綱を見ますと、これは一体のものというようなことで私は理解しておるわけですが、またこれが、こういう行政がやれば何でも通るでは、本来なら、行政というのは、守り、そして守らせる立場です。これは違法行為そのものではないかと思うんですが、そういう中でどういう見解を持っていますのか。果たして、この問題はもう既に県は十分了解しているということなんでしょうか。その辺をお尋ねします。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

庶務課長。

庶務課長（浪川敏夫） 補正予算の中央小学校並びに矢指小学校に係る耐震診断の委託料についてお答え申し上げます。

この二つの学校につきましては、来年度、再来年度の2か年で改築事業を予定しているところでございますけれども、先般、中国の四川で大きな地震がございました等の理由によりまして、国が地震防災対策特別措置法の一部を改正し、改築に伴う補助金を3分の1から2分の1に引き上げたところでございます。しかしながら、その引き上げにつきましては、一定の条件がございまして、二次診断を実施し、さらに構造耐震指標、いわゆるI_s値が0.3を下回るものについて2分の1にしましょうということでございまして、一次診断は済んでいるところでございますけれども、二次診断をしなければ、3分の1から2分の1への17%増える補助金をちょうだいする権利ができないということで、二次診断をこの際やらせていただいて、うまくいけば補助金を多くちょうだいできるのかなということがございましたので急遽補正をお願いするところでございます。

以上でございます。

議長（明智忠直） 建設課長。

建設課長（米本壽一） きょうは議案質疑でございますので、まずこの工事の概要を説明させてもらってよろしいでしょうか。

工事の概要につきましては、市道総延長、工事する延長は248メートルございます。幅員を12メートルとするというものでございます。これは、車道が7メートル、現在約5メートルですので7メートルにする。それから2.5メートルの歩道を両側に付けるというものです。さらに、あそこにつきましては排水の問題がありますので、ボックスカルバートで600のボックスカルバートなんですけれども、その排水工の工事を行う。それから、もちろん側溝の工事は行う。それと、安全策といたしまして、駐車場と道路を区切るようなガードパイプ設置工を行う。さらに、横断歩道を設置したり、カーブミラーを設置したり、カラー舗装にし

たりという安全策を行う。こういったのが5,880万円の主な工事の内容でございます。

さて、高橋議員さんからは、要綱を無視した危険な、走りづらいという話がありましたので、その辺のところはこうしたつもりなんですということをお答え申し上げます。

まず、先ほど申し上げましたように道路幅員を広くしました。

それから、二つ目に、歩道を作りました。これも先ほど言いましたように両側に歩道を付けました。

それから、駐車場の出入り口を集約しました。現在はどこからでも入れるような駐車場でありまして、きょろきょろしながら入れるような駐車場である。ところが今度新しい道路からは、ある程度集約して入れたいと思っております。

それから、歩行者、車をおりた歩行者も出入り口を集約して、横断歩道を設けて、そこだけに集約できるような、そういった設計でもあります。

それと、先ほども言いましたように、横断歩道、カーブミラー、ガードパイプ、カラー舗装などを設置する設計を今作っているところであります。

ただ、これまでは、すべて万全かということではありません。先ほど高橋議員さんから走りづらい、利便性に欠けるという話がありましたけれども、じゃ、誰から見て利便性に欠けるのか。病院から見て利便性に欠けちゃいけないわけですよ。だから、その辺のところもまだ検討の余地はあるなど、こういうふうに思っております。

以上です。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員。

21番（高橋利彦） これでも最後の質問になりますので、まず、庶務課長、ただいま、補助率の絡みで再度耐震検査をするということでございまして、次が質問できませんので、そこでうなずいて、答えはうなずいていただいて結構ですが、じゃ、この耐震検査をした結果、それなりに傷んでいれば補助率のいい条件でできると、しかし、耐震検査をして、それなりにならなかった場合は、結局補助率が悪いからということになると思うんです。そうなった場合、この耐震検査は、たまたまそれなりの基準まで行っていれば、補助率がいいから、この耐震検査の診断料は生かしたと、しかし、その基準に行かなかつたら、この耐震検査料は極端に言えば、捨てたと同じということになるわけですね。

（発言する人あり）

21番（高橋利彦） 一括ですからちょっと待ってください。

それから、ただいま、建設課長は、質疑だから云々という話ですが、先ほどのあれでは、

結局市道を造るのになぜ県へ行かなければならないのか。市道なら何も市でできるわけですよ。結局、これを、早い話、病院建設、それから開発行為、そこらを含めた中で県に許可を求めに行って、内々の話をもらったということに受けられるわけです。そうだと思いますね、課長。市道だけであれば県へ行く必要ないわけでしょう。そういう中で、開発行為、その辺まで突っ込んだ話をしたと思いますが、そういうふうになれば、市道を付け替えすれば開発行為ひっかからないということまで行っていると思うんですが、それで既に事ここに来ては、やはり開発行為の許可がおりているのか、それとも文書的に、それとも開発行為がまだもうちょっと時間がかかっても、もう既にぴっちりした内諾があったのか、その辺、これは病院を含めて、どなたでも結構ですからお答えいただきたいと思います。

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

庶務課長。

庶務課長（浪川敏夫） 先ほどのご質問にお答え申し上げます。

確かに議員おっしゃられるとおり、二次診断をしてI s値が0.3に行かない場合につきましては、従来どおりの補助、3分の1ということになりますので、両方ともだめでしたら大金だめになっちゃうんですけれども、チャンスがあればやはりやらないということも、これは財政課長のほうともいろいろやったんですけれども、うまくいけば5,000平米ぐらいありますから、両校で。そうすると、平米当たり2万5,000円ぐらいついてくると七・八千万円は多く来るといふこともありますので、そういうことでお答えにしたいと思います。

（「基準に行かなかつたら、その金が無駄金になるかもわからない」の声あり）

庶務課長（浪川敏夫） おっしゃるとおりでございます。

議長（明智忠直） 建設課長。

建設課長（米本壽一） 市道なのに、なぜ県にという話がありました。これはやっぱり高橋議員さんおっしゃるとおりなんです。開発行為の心配があったからなわけです。ですから、私は、県に確認に行ったわけです、図面を持って。それでも大丈夫だということですから、あとはじゃ道路を造る建設課として、早く新館建設前に道路を造らなくちゃいかなという事で今やっているわけでありませう。

以上です。

（「許可がおりたとか、まだおりなくとも内々の許可を、その辺のこと」の声あり）

議長（明智忠直） 病院事務部長。

病院事務部長（伊藤敬典） 実は、これは、来週月曜日に滑川議員さんから通告がある話ですけれども、病院としては、これは開発行為に当たらないという判断ですので、今後その手続きをとる考えは全くありません。たまたま、原因が市道ということであって、私も米本課長に大変いろいろな答弁ということでご苦労をしていただいておりますが、これは、市は市の考えで市道を整備するということだというふうに私は理解していますので、しかも県も開発行為に当たらないということですから、病院としては開発行為の手続きをとる考えは全くありません。

以上です。

（「それは危険だよ」の声あり）

議長（明智忠直） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

続いて、神子功議員。

24番（神子 功） 議案第10号、平成20年度旭市一般会計補正予算の議決につきまして、2点お伺いをいたします。

まず1点目ですが、地方交付税の関係、7ページです。

ご説明によりますと、地方交付税の決定ということで一部を計上したというご説明がありましたが、これについては留保しているものがあるのかどうか。3,227万7,000円の補正額ですが、そのほかに留保したものがあるのかどうかの確認を1点。

それから、もう1点ですが、先ほど日下議員のほうからの質疑がありました内容とダブリますけれども、別の観点からご質疑申し上げます。

これは、確かに日下議員言われますように、当初予算では総務費の国庫補助金ということでの9,000万円、これの歳入に見込んだ計画でありました。もちろん一般財源も繰り入れての計画が組まれたわけでありました。それが、今回内示をいただいての組み替えということになったわけですが、それでは、どうしてそういう形になったのかどうかという、そのことについては触れておりませんので、内示については、どういう結果をもってそういうふうになったのかどうか、要は見込みが甘かったのかどうかという点についてになると思いますけれども、その辺はどうであったのかどうか。その点をまずお伺いいたします。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

財政課長（平野哲也） まず、1点目の地方交付税の関係でございます。

地方交付税につきましては、今年度の地方交付税が7月に決定されたわけですが、決定額を申し上げますと67億2,733万1,000円でございます。67億2,733万1,000円でございます。前年度の決定額が61億9,236万6,000円、ですから、前年度の決定額との対比しますと5億3,486万5,000円増となっております。

予算のほうはどうかと言いますと、私どものほうの当初予算の計上額は、ことしは普通交付税は63億円計上してございました。ですから、この時点で決定額と当初予算額の差が4億2,733万1,000円ございます。いわゆる一般財源として4億円強が出たわけでございます。今回、9月補正でその一部の3,227万7,000円を使用しましたので、今後の留保財源といたしましては3億9,505万4,000円ほどございます。

それから、2点目の(仮称)下宿ふれあい公園の補助金ですが、どうしてこうなったのかと、理由でございますけれども、我々のほうもちょっと多目にもraitたいなということで、実はこの制度は、制度から申し上げます。合併推進補助金、10年間で5億4,000万円旭市ではいただける計算がございます。そういった中で、たまたま大きな事業が来たんで、そのくらいいたきたいなという願望のもとに申請をしたところでございます。

どうしてかというのは、実はこの補助金については、通常の補助金ですと、例えば事業の何分の1の率ですとか、あるいは額で幾らという決まりがあるんですけども、決まりはございません。要するに10年間で5億4,000万円ということでしたので、我々は最大限使いたいたいということで申請しました。結果的に総務大臣からの内示でそうなったということで、これは、国の全体の希望が多かったのか、あるいはその辺はちょっと私どもちょっと今のところはわかっておりません。じゃ、見込みが甘かったんじゃないかと言われれば、それはそういうことになるかもしれませんが、ただルールのない補助金でできるだけ要望したかったという気持ちでこのような形になりましたので、来年度はちょっと少し気をつけなければならないということで考えております。

以上です。

議長(明智忠直) 神子功議員。

24番(神子 功) 地方交付税につきましては、わかりました。

ただいまの総務費関係の補助金の関係でございますけれども、当初では、定額ということで、今、課長言われたとおり、幾ら云々ということは決まってないという、それは承知しております。今、旭市が望んでいること、望むことについては、費用対効果をどうするかということがやはり合併新市となった旭市としては一番考えなければいけないということで、昨

年の12月も議論させていただいたし、これは補正で来るのはおかしいのではないか、必要であれば、ある予算があって、それについて必要だからプラスしたというのはわかりますけれども、突然と降ってわいたような補正はまずいのではないかということで、その説明もいただきました。それが見込めるということで、継続として当初9,000万円、来年も9,000万円、2億5,000万円くらいの予算で継続して公園をやっていきたいと思います、それについては事業効果としては、1年間に320万円くらい維持費がかかるけれども、費用対効果については数十年、十何年後にはこうなりますよという数値も出してもらいましたけれども、それが狂ってきますよね、当然。そういったことを考えたときに、費用対効果ということについては、今回補正についてはどのようにお考えでしょうか。

議長（明智忠直） 神子功議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

都市整備課長（島田和幸） 費用対効果の件でございますけれども、当初算定しました費用対効果ですと、1が基準でして、1.5という費用対効果の数値を出しております。これは、（仮称）下宿ふれあい公園は近隣に公園がございません。そのために、費用対効果は1.5という数値が出ております。年間の利用者は、私のほう今想定していますのは、1万4,000人くらいを費用対効果の中では利用者を想定してございます。先ほども申し上げましたけれども、これからの公園の整備に入りました。当然、B / C費用対効果を十分念頭に置きながら、最大限経費の削減を図っていかねばならないと思っております。その点を十分気をつけて整備を行っていきたいと思っております。

以上です。

議長（明智忠直） 神子功議員。

24番（神子 功） 経費の削減ということになりますと、当初で組んで事業を行って、ソフト面でどうなのか、ハード面で造るわけですから、費用の削減ということについては、現在どのようにお考えでしょうか。

議長（明智忠直） 神子功議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

都市整備課長（島田和幸） ハード的な面で申し上げますと、例えば周りの歩道とか、園のこういったところは、通常ですと公園ですと、インタードッキングと言いまして、通常の舗装よりは値が張るような工事を行うのが一般的でございますけれども、そういった点でも、なるべく経費のかからない、それと匹敵、質を落とすわけではございません。質を落とさな

いで、経費の削減できるような形をとっていければなと考えております。

(仮称)下宿ふれあい公園の場合ですと、構造物と言いましょか、公園の中に立つものと言いますと、駐車場とトイレ、それから遊具等ございまして、上物はそんなにかかる金額ではございません。下の造成費ですね、これもさほどかからないのではないかなと思って、私のほうではそういう方法で試算しております。

以上でございます。

議長(明智忠直) 神子功議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第10号の質疑を終わります。

議案第11号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

神子功議員。

24番(神子 功) 議案第11号、平成20年度旭市病院事業会計補正予算の議決について、1点ご質疑申し上げます。

ページ1ページについて、今回、新たに継続費ということで、資材高騰の対応という内容で年割額を改めるという内容の説明がございました。今回は、資材の高騰があったための補正というふうに判断しております。したがって、平成20年から平成22年まで今度かかりますので、その後の諸物価の高騰ということも考えられるわけでありますので、そういったことを考えると、平成20年度から始まりますこの事業については、平成21年、平成22年と、もちろん契約を結んで着工するわけですけれども、その途中で資材高騰とかということになった場合にはどうなるのかどうか、いわゆる契約を結ぶときにそういった高騰についての情報等については反映するのかどうか、この点についてお考えをお示しいただきたいと思っております。

議長(明智忠直) 神子功議員の質疑に対し答弁を求めます。

病院事務部長。

病院事務部長(伊藤敬典) お答えを申し上げます。

今、議員おっしゃったのは、これから増額補正がご承認いただければ、入札をして契約をするわけでありまして。契約をした後に物が上がったときの対応ということでよろしいわけですね。

確かに、今、国も、県も、市もそうではありますが、最初に建設工事の請負契約書の中に、単品スライド条項というものが盛り込まれております。それで、これは当然一定の鋼材とか、

燃料油が上がったときに発動されるものでありますけれども、これは、市も7月16日から運用しておりますので、当然、病院もこれから結ぶ契約書の中には、その1項を加えるということと考えております。

以上でございます。

議長（明智忠直） 神子功議員。

24番（神子 功） そうすると、その辺は値上がりした場合には、弾力的にその都度話し合うという内容ということで確認してよろしいんですか。

議長（明智忠直） 神子功議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

病院事務部長（伊藤敬典） これは市の行う請負工事と同じなでありますけれども、要は、物が上がったときに実際に資材とか買いますが、買ったときの値段で、その実勢価格を使って、もう1回請負金額を再計算するわけです。そのときに、1%以上上がっていれば、1%を超えたものについては、請負金額の変更を申し出ることができるという内容だと思っておりますので、それは市と全く同じように扱う考えであります。

以上です。

議長（明智忠直） 神子功議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第11号の質疑を終わります。

議案第12号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

議長（明智忠直） 質疑なしと認めます。

議案第13号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

議長（明智忠直） 質疑なしと認めます。

議案第14号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

議長（明智忠直） 質疑なしと認めます。

議案第15号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

議長(明智忠直) 質疑なしと認めます。

議案第16号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

議長(明智忠直) 質疑なしと認めます。

議案第17号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

議長(明智忠直) 質疑なしと認めます。

議案第18号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

議長(明智忠直) 質疑なしと認めます。

議案第19号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

議長(明智忠直) 質疑なしと認めます。

以上で議案の質疑を終わります。

日程第2 決算審査特別委員会設置

議長(明智忠直) 日程第2、決算審査特別委員会設置。

おはかりいたします。議案第1号から議案第9号までの9議案については、決算認定の議案であります。各常任委員会から3名ずつ委員を選出し、12名の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上審査することにしたいと思っております。

これに決するにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(明智忠直) ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

日程第3 決算審査特別委員会委員の選任

議長(明智忠直) 日程第3、決算審査特別委員会委員の選任。

おはかりいたします。決算審査特別委員会の委員の選任につきましては、議長の指名により選任いたしたいと思っております。

これに決するにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(明智忠直) ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会の委員の選任につきましては、議長の指名により選任することに決しました。

これより決算審査特別委員会の委員を指名いたします。

伊藤保議員、島田和雄議員、伊藤房代議員、景山岩三郎議員、滑川公英議員、嶋田哲純議員、柴田徹也議員、木内欽市議員、佐久間茂樹議員、日下昭治議員、林俊介議員、嶋田茂樹議員、以上の12名を指名いたします。

おはかりいたします。決算審査特別委員会委員は、ただいま指名したとおり選任することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(明智忠直) ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会委員は、ただいま指名したとおり選任することに決しました。

日程第4 決算審査特別委員会議案付託

議長(明智忠直) 日程第4、決算審査特別委員会議案付託。

議案第1号から議案第9号までの9議案を決算審査特別委員会に付託いたします。

付託いたしました議案は、16日までに審査を終了されますようお願いいたします。

この後、決算審査特別委員会において、委員長及び副委員長を選出していただき、その結果を議長まで報告願います。

しばらく休憩いたします。

休憩 午後 1時48分

再開 午後 2時15分

議長（明智忠直） 休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第5 決算審査特別委員会委員長及び副委員長の当選結果報告

議長（明智忠直） 日程第5、決算審査特別委員会委員長及び副委員長の当選結果報告。

決算審査特別委員会委員長及び副委員長の当選結果を報告いたします。

委員長、嶋田茂樹議員、副委員長、林俊介議員、以上のとおりであります。

日程第6 常任委員会議案付託

議長（明智忠直） 日程第6、常任委員会議案付託。

これより各常任委員会に議案を付託いたします。

総務常任委員会は、議案第10号中の所管事項、議案第12号、議案第14号、議案第17号、議案第18号、議案第19号の6議案であります。

文教福祉常任委員会は、議案第10号中の所管事項、議案第13号、議案第15号の3議案であります。

建設経済常任委員会は、議案第10号中の所管事項、議案第16号の2議案であります。

公営企業常任委員会は、議案第11号の1議案であります。

以上のとおり付託いたします。

付託いたしました議案は、22日までに審査を終了されますようお願いいたします。

日程第7 常任委員会陳情付託

議長（明智忠直） 日程第7、常任委員会陳情付託。

本定例会までに提出されました陳情は、陳情第5号、陳情第6号の2件であります。
配布漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（明智忠直） 配布漏れないものと認めます。

これより陳情を付託いたします。

建設経済常任委員会に陳情第5号、陳情第6号の2件を付託いたします。

付託いたしました陳情は、22日までに審査を終了されますようお願いいたします。

議長（明智忠直） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は8日定刻より開会いたします。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午後 2時15分